

野田九条通信

2014年2月 98号

「野田・九条の会」事務局

TEL 7122-0502

野田九条の会ホームページ

<http://www17.ocn.ne.jp/~art.9/>

あきらめない!
泣き寝入りしないために

「鴨ももよさんとしゃべろう」

野田・九条の会は、非正規雇用や労働環境の改善の問題を考えようと、一人でも入れる労働組合「なのはなユニオン」の委員長鴨ももよさんを迎え、講演と相談の会を行います。

アベノミックスで景気は上向きだなんていっても、まったく実感がないばかりか、灯油やガソリンなどは値上がりし、おまけに4月から消費税が8%に値上げだなんて、庶民はいつも置いてきぼり。鴨ももよさんとざっくばらんにしゃべることで見えてくるかも知れません。講演の後個別の相談も受け付けます。当日受付で申し込みください。

2月16日(日) 午後2時～4時半

樺のホール4階 集会室



鴨ももよさん

野田・九条通信100号記念

3月4日(火)～7日(金)

沖縄平和ツアーに行きませんか

沖縄では1月19日名護市長選で、辺野古埋立反対を掲げて稲嶺市長が当選しました。地元基地ノアの意志ははっきりしました。あとは沖縄に75%の基地を押し付けている日本全体の問題です。私たちも自分の問題としてとらえ行動していくことが問われています。

今回のツアーは実際に基地を体感し、埋め立が進められようとしている辺野古の大浦湾に漁船に乗って海側から見に行きます。また東村高江ではヘリパッド基地建設に反対して24時間座り込みを続けている人たちと交流し、実際に座り込みもします。

3日目には中部戦跡見学で、地元の人から子どもたちの体験もお話しいただきます。その他沖縄の伝統的な集落兼筒段も散策します。そしておいしい沖縄料理も。

普通のツアーではない盛りだくさんの旅になりそうです。ぜひこの機会に沖縄に行ってみませんか。お申込みは電話でもOK。

事務局 7127-1066 (伊藤)

7129-4297 (田口)

募集人数最大25人。
締め切り2月5日 お早目に。

現地に行かなくても、事前学習会もあります

2月12日(水) 1時半～3時半

野田市北部公民館講座室

・旅行社による説明
・DVD上映

「1フイート映像でつづる」

ドキュメント沖縄戦」

今月の予定

2月2日(日) 13時30分～16時	南部梅郷公民館
「特定秘密保護法学習会」	南地域9条の会
2月8日(土) 10時～12時	樺のホール研修室
「野田・九条の会定例会」	
2月9日(日) 1時半～2時半	ヤオコー角歩道
「ボードで9条をアピール」	
2月16日(日) 2時～4時半	樺のホール集会室
「鴨ももよさんとしゃべろう」	
3月2日 13時30分～16時30分	南部梅郷公民館
「はだしのゲンII」上映会	南地域9条の会

九条の眼 稲嶺氏再選は本土の人の変革を問っている

■ 移設反対派再選一名護市長に稲嶺氏

米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設が最大の争点となった名護市長選は、移設反対を訴えた現職の稲嶺氏が勝利した。名護市民は2度にわたって「基地は不要」を言い渡した。これは沖縄県民の意思でもある。世論調査でもそうだし、沖縄の全41市町村は普天間飛行場の県外移設を求めている。稲嶺氏は「工事には市長の権限が必要なことも多い」と徹底抗戦を宣言。移設問題は日米合意から18年間進展していないが、最大の理由は名護市民・沖縄県民の民意を無視して決められた計画だからだ。政府はそのことを肝に銘じなければいけない。名護市民がこれ以上の基地負担を拒み、稲嶺氏も市長権限で移設阻止の構えを見せる以上、「国外・県外」移設に切り替えた方が、返還への早道ではないだろうか。

■ 露骨な振興策、裏目

政府は2014年度予算に3460億円の沖縄振興費を盛り込み、さらに21年度まで毎年3千億円台を確保すると異例の約束をした。県知事と同じように名護市民も同意すると思ったのだろうか。政府の「札束で頬を叩く」ようなやり方に、移設賛成派の間にも嫌悪感が生まれたようだ。逆に、稲嶺氏の「基地で栄えた市町村はない。金をちらつかせて気を引こうという金権政治そのもの」との主張に共感が集まった。また、昨年末の知事の辺野古沿岸部埋め立て承認後、沖縄では知事への批判が強まっている。県議会は知事の辞任を求める決議案を可決。琉球新報の世論調査でも、県民の6割が知事を支持しないと回答。沖縄では今後、年内に15市長選、30市町村議選が予定されている。辺野古移設への反対の民意が示され続ける可能性がある。そうなれば、11月か12月の知事選への影響も避けられない。反対派の知事が誕生すれば、政府が移設計画を進める拠りどころとしている知事の承認が白紙に戻る可能性がある。

■ 度重なる琉球処分

菅官房長官は、投票日前のテレビ番組で辺野古移設について次のように語った。「市長選は全く影響ない。国民の生命、財産を守る観点から予定通り進めさせてもらう」。これが日本の歴代政権の基本的な考えである。つまり、当事者の思いを無視して政府の都合で

行うということ。糸数参議院議員は、「私達沖縄県民は日本国民なのですか」と怒っている。「安保条約があるから日本は守られるというなら県民をオスプレイから守ってください」と。

明治時代の「琉球処分」以来、沖縄は何度処分されてきたことか。1879年、明治政府は琉球王国を沖縄県として日本に組み込む。1880年、清国において最恵国待遇を得ようとして宮古島以南の諸島を清国に割譲しようとした。そして1945年の沖縄戦。大本営は沖縄の防衛にあたる第32軍の敗北を前提に作戦計画を立てた。沖縄を捨て石にすることによって、時間稼ぎをすることが大本営の目的だった。1952年サンフランシスコ講和条約で米施政権下へ。そして今回の辺野古移設。



■ 沖縄と本土の意識の違い

もう基地問題を解決できないという諦めと日本政府に対する絶望感の中、昨年5月、「琉球民族独立総合研究学会」が設立された。活動は持続的で、今後広がる可能性が高いと見る向きもある。30代前半の理事、親川志奈子さんは言う。「沖縄はハワイやグアムと同様、植民地主義により言葉や自己決定権が奪われた上、今なお軍事化されています。私達の主張は、『奪われたものを取り戻したい』というごく自然なものです。」

昨年12月の世論調査では、辺野古移設に対する賛否が沖縄と本土で逆になっている。沖縄では反対が66%、賛成が22%に対し、本土では反対が34%、賛成が50%。沖縄の人の思いを分かっていない本土の人の意識、今回の市長選における政府の金で何とかしようという態度、明治以来の度重なる琉球処分等々を思うと、独立論が出て来るのも分かる気がする。

米軍基地が日本の平和と安全に不可欠というのなら、その負担は沖縄に押し付けず、国民が可能な限り等しく負うべきではないだろうか。または、安保廃棄を通告する政権を樹立するか。本土の人の変革が問われている。